

尼崎市事業所景況調査

【 2019 (平成 31) 年 1-3 月期 】

全産業の業況判断 DI は悪化 製造業で大幅な悪化、非製造業は横ばい

<調査結果のポイント>

- ◎ **業況判断 DI** 製造業は、【大企業】【中小企業】ともに 30 ポイント台の大幅な低下。
- ◎ **出荷額 DI、収益 DI** 製造業で規模、業種を問わず大幅に低下。特に大企業の収益。
- ◎ **従業員過不足 DI** 従業員の不足感が依然として高い（製造、建設、卸売、サービス）。

<主要指標の結果概要>

- (1) **業況判断 DI** は、▲16.6 (11.6 ポイント低下) で悪化。来期はやや改善の見通し。
 産業別では、製造業で▲12.4 (34.9 ポイント低下) で大幅な悪化、非製造業で▲18.5 (0.8 ポイント低下) で横ばい。製造業の規模別では、大企業で▲7.1 (33.7 ポイント低下)、中小企業で▲13.1 (35.1 ポイント低下) でした。非製造業では、建設業で▲9.4 (7.0 ポイント低下)、卸売業で▲8.7 (8.7 ポイント低下)、小売業で▲42.0 (5.4 ポイント上昇)、サービス業で▲13.4 (0.5 ポイント上昇) でした。
- (2) **出荷額・売上高・完成工事高 DI** は、▲17.7 (12.6 ポイント低下) となり、マイナス幅が拡大。
- (3) **売上単価・客単価 DI** は、▲9.5 (前期と同値) で、横ばい。
- (4) **(原材料) 仕入価格 DI** は、33.9 (1.3 ポイント低下) で、やや低下。
- (5) **在庫水準 DI** は、2.2 (4.3 ポイント低下) となりました。これは「過剰」と回答した事業所の比率がやや低下し、「適正」の比率がやや上昇したためです。
- (6) **収益 DI** は、▲20.0 (4.3 ポイント低下) で、マイナス幅がやや拡大。
- (7) **資金繰り DI** は、▲13.9 (0.1 ポイント低下) で、横ばい。
- (8) **従業員の過不足 DI** は、▲44.2 (1.6 ポイント上昇) となり、不足感がやや緩和しました。これは「不足」と回答した事業所の比率がやや低下し、「適正」の比率がやや上昇したためですが、依然として従業員の不足感が高い状況にあります。
- (9) **設備投資を実施した企業割合** は、23.8% (1.5 ポイント低下) となり、やや低下。来期はやや上昇の見通しです。

注 1：DI は景気動向指数「デフュージョン・インデックス (Diffusion Index)」の略。「増加」(または「上昇」「好転」「過剰」) と回答した企業の比率から「減少」(または「下降」「悪化」「不足」) と回答した企業の比率を差し引いたものです。

注 2：() 内は前回調査との差を示します。

<調査要領>

- (1) 調査時点：平成 31 年 2 月 13 日
- (2) 調査方法：アンケート用紙郵送による
- (3) 業種別回収数、回収率、配布数：右表のとおり
- (4) 全体の有効回収率：34.5%
- (5) 事業主体：尼崎市
 調査主体：(公財) 尼崎地域産業活性化機構

業種	回収数	回収率 (%)	配布数
全産業	345	34.5	1,000
製造業	113	42.6	265
大企業	14	37.8	37
中小企業	99	43.4	228
化学	18	52.9	34
鉄・非鉄	34	47.2	72
一般機械	29	46.0	63
電機機械	13	37.1	35
その他	19	31.1	61
非製造業	232	31.6	735
建設業	32	41.0	78
卸売業	23	40.4	57
小売業	50	29.4	170
サービス業	127	29.5	430

<本資料の問い合わせ先>

- 尼崎市 経済環境局 経済活性化対策課
 担当：和佐 連絡先：06-6489-6670
- (公財) 尼崎地域産業活性化機構 調査研究室
 担当：宮崎、井上 連絡先：06-6488-9501 (代)
<http://www.ama-in.or.jp/research/sub01.html>

【業種別にみたDIの変化（前回調査との比較）】

【製造業】

＜全体＞事業所の業況判断DIは▲12.4（34.9ポイント低下）で、大幅に悪化しました。「出荷額DI」「収益DI」はともに20ポイント以上の低下で、大幅な悪化です。また、「資金繰りDI」も悪化しました。「売上単価DI」は上昇し、「原材料仕入価格」はやや低下しました。「設備投資」実施割合は低下しましたが、来期は上昇する見通しです。「在庫水準DI」はやや上昇しました。「従業員の過不足DI」はやや上昇しました。これは「不足」の回答比率がやや低下したためですが、依然として不足感が高い状況です。**来期業況は改善する見通し**です。

＜規模別＞事業所の業況判断DIは、【大企業】【中小企業】ともに30ポイント以上の低下で、大幅な悪化です。【大企業】では、「出荷額DI」「収益DI」ともに大幅に悪化しました。「設備投資」実施割合はやや上昇し、さらに来期は大幅に上昇する見通しです。【中小企業】でも、「出荷額DI」が大幅に悪化、「収益DI」も悪化しています。「従業員の過不足DI」は特に【中小企業】で低く、不足感が高い状況が続いています。**来期業況は、【大企業】は悪化、【中小企業】は改善する見通し**です。

＜業種別＞事業所の業況判断DIは、5業種すべてで悪化しました。特に【化学・プラ他】【鉄・非鉄・金属】【電気機械】【その他】は30～40ポイント台の低下で、大幅な悪化、【一般・輸送機械】も悪化しました。【鉄・非鉄・金属】【電気機械】【その他】は、「出荷額DI」が30～50ポイント台の大幅な悪化、これに【化学・プラ他】を加えた4業種は「収益DI」がともに20～30ポイント台と大幅に悪化しました。なお、【電気機械】は「資金繰りDI」も40ポイント弱の大幅な悪化となりました。**来期業況は、【化学・プラ他】【その他】は大幅な改善、【一般・輸送機械】は改善、【鉄・非鉄・金属】【電気機械】は悪化する見通し**です。

【非製造業】

＜全体＞事業所の業況判断DIは▲18.5（0.8ポイント低下）で、横ばいでした。「売上高・完成工事高DI」はやや悪化しましたが、「収益DI」「資金繰りDI」はやや改善しました。「売上単価・客単価DI」はやや低下し、「（原材料）仕入価格DI」もやや低下しています。「設備投資」実施割合は横ばいで、来期はやや上昇する見通しです。「在庫水準DI」は低下しました。「従業員の過不足DI」は横ばいで、依然として不足感が高い状況です。**来期業況は横ばいの見通し**です。

＜業種別＞

【建設業】事業所の業況判断DIは▲9.4（7.0ポイント低下）で、悪化しました。「完成工事高DI」は大幅に悪化し、「収益DI」も悪化しました。「資金繰りDI」はやや改善しました。「売上単価DI」は上昇しましたが、「原材料仕入価格DI」も上昇しました。「設備投資」実施割合は横ばいで、来期はやや上昇する見通しです。「在庫水準DI」は上昇しました。「従業員の過不足DI」はやや低下し、不足感が非常に高い状況にあります。**来期業況はやや改善の見通し**です。

【卸売業】事業所の業況判断DIは▲8.7（8.7ポイント低下）となり、悪化しました。「売上高DI」は大幅な悪化、「収益DI」も悪化しました。「資金繰りDI」は横ばいでした。「客単価DI」は低下しましたが、「仕入価格DI」も低下しています。「設備投資」実施割合はやや低下し、来期も低下する見通しです。「在庫水準DI」は低下しました。「従業員の過不足DI」は上昇しました。これは「不足」と回答した事業所の比率が低下し、「適正」と回答した事業所の比率が上昇したためです。**来期業況は悪化する見通し**です。

【小売業】事業所の業況判断DIは▲42.0（5.4ポイント上昇）で、改善しました。「売上高DI」「収益DI」はともに改善しましたが、「資金繰りDI」はやや悪化しました。「客単価DI」は低下しましたが、「仕入価格DI」も低下しました。「設備投資」実施割合は低下し、来期はさらにやや低下する見通しです。「在庫水準DI」は大幅に低下しました。これは「不足」の回答比率が上昇し、「過剰」の比率が低下したためです。「従業員の過不足DI」は低下しました。これは「過剰」の回答比率が低下し、「不足」の低下を上回ったためです。**来期業況は改善の見通し**です。

【サービス業】事業所の業況判断DIは▲13.4（0.5ポイント上昇）となり、横ばいでした。「売上高DI」はやや改善し、「収益DI」「資金繰りDI」はともに改善しました。「客単価DI」「仕入価格DI」はともに横ばいでした。「設備投資」実施割合はやや上昇し、来期もやや上昇する見通しです。「在庫水準DI」は横ばいでした。「従業員の過不足DI」も横ばいでした。**来期業況はやや悪化の見通し**です。

(総括表)

項目	全体		製造業		非製造業		建設業		卸売業		小売業		サービス業	
	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差
業況の水準	-14.3	0.8	-0.9	-12.7	-20.8	6.4	-6.5	3.5	-8.7	-5.4	-46.9	13.4	-16.2	7.7
事業所の業況判断	-16.6	-11.6	-12.4	-34.9	-18.5	-0.8	-9.4	-7.0	-8.7	-8.7	-42.0	5.4	-13.4	0.5
来期業況見通し ^{注2}	-12.2	4.4	1.9	14.3	-19.0	-0.5	-7.2	2.2	-21.7	-13.0	-35.4	6.6	-14.8	-1.4
出荷額・売上高 ・完成工事高	-17.7	-12.6	-14.3	-32.4	-19.3	-3.4	-18.8	-21.3	-30.5	-33.8	-44.0	6.8	-7.4	3.7
売上単価・客単価	-9.5	0.0	5.4	5.4	-16.8	-2.9	9.7	7.3	-21.7	-11.7	-49.0	-10.7	-9.7	-0.1
(原材料)仕入価格 ^{注3}	33.9	-1.3	41.1	-1.7	30.4	-1.3	48.4	13.4	17.4	-12.6	26.0	-6.8	30.0	-0.6
在庫水準	2.2	-4.3	9.4	3.0	-2.4	-8.8	5.0	5.0	4.5	-16.2	-12.7	-28.5	0.0	0.9
収益(前期比)	-20.0	-4.3	-19.4	-23.2	-20.4	4.2	-12.5	-5.2	-17.4	-10.7	-46.0	5.7	-12.7	9.4
資金繰り	-13.9	-0.1	-10.6	-5.3	-15.5	2.3	3.1	3.1	-13.1	0.3	-34.0	-3.5	-13.5	5.0
従業員の過不足	-44.2	1.6	-40.7	3.7	-46.1	0.3	-71.0	-3.5	-43.5	13.2	-31.3	-6.3	-46.0	0.8
設備投資 ^{注4}	23.8	-1.5	35.4	-5.5	18.0	0.0	10.0	0.0	13.0	-3.7	12.2	-6.1	23.0	2.7
来期設備投資 見通し ^{注5}	28.4	4.6	46.2	10.8	19.9	1.9	13.3	3.3	4.5	-8.5	10.9	-1.3	27.6	4.6

(製造業における規模別・業種別^{注1}データ)

項目	規模別				業種別									
	大企業		中小企業		化学・プラ他		鉄・非鉄・金属		一般・輸送機械		電気機械		その他	
	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差
業況の水準	-7.7	-14.8	0.0	-12.4	-5.5	-5.5	-11.8	-26.5	21.4	-11.9	-7.7	-15.4	-5.9	-2.9
事業所の業況判断	-7.1	-33.7	-13.1	-35.1	-33.3	-33.3	-14.7	-48.1	17.3	-9.4	-7.7	-34.4	-36.8	-48.9
来期業況見通し ^{注2}	-15.4	-8.3	4.2	17.3	0.0	33.3	-21.2	-6.5	25.0	7.7	-18.2	-10.5	23.5	60.3
出荷額	-14.3	-27.7	-14.3	-32.9	-22.2	-14.5	-14.7	-40.9	6.9	-13.1	-16.6	-36.6	-36.8	-51.9
売上単価	0.0	6.7	6.0	5.1	-5.5	-5.5	2.9	7.7	6.9	3.6	0.0	0.0	21.1	18.0
原材料仕入価格 ^{注3}	42.9	2.9	40.8	-2.4	27.7	-14.0	50.0	11.9	27.6	-19.1	41.7	13.1	57.9	6.4
在庫水準	0.0	-7.2	10.9	4.6	-17.6	-17.6	12.5	7.5	17.9	7.6	0.0	-7.1	22.2	15.5
収益(前期比)	-35.7	-62.3	-17.1	-18.0	-38.8	-31.1	-29.4	-36.7	6.9	-3.1	-23.1	-23.1	-21.1	-21.1
資金繰り	-7.1	-7.1	-11.1	-5.1	-16.7	-16.7	-11.8	-4.7	0.0	6.7	-30.8	-38.0	-5.2	3.9
従業員の過不足	-14.3	5.7	-44.5	3.0	-33.3	-10.2	-41.2	-0.7	-41.4	21.9	-23.1	10.2	-57.9	-12.4
設備投資 ^{注4}	57.1	3.8	32.3	-7.0	27.8	-3.0	32.4	-22.4	44.8	14.8	30.8	-4.9	36.8	-2.6
来期設備投資 見通し ^{注5}	84.6	27.5	40.9	8.6	44.4	16.6	52.9	20.5	53.8	9.0	9.1	-21.7	47.1	10.3

注1：製造業の業種分類とその表記については、最終ページの【参考1】参照。

注2：「来期業況見通し」の「前回調査との差」(斜体の数値)は、「事業所の業況判断」の「今期DI」との差。

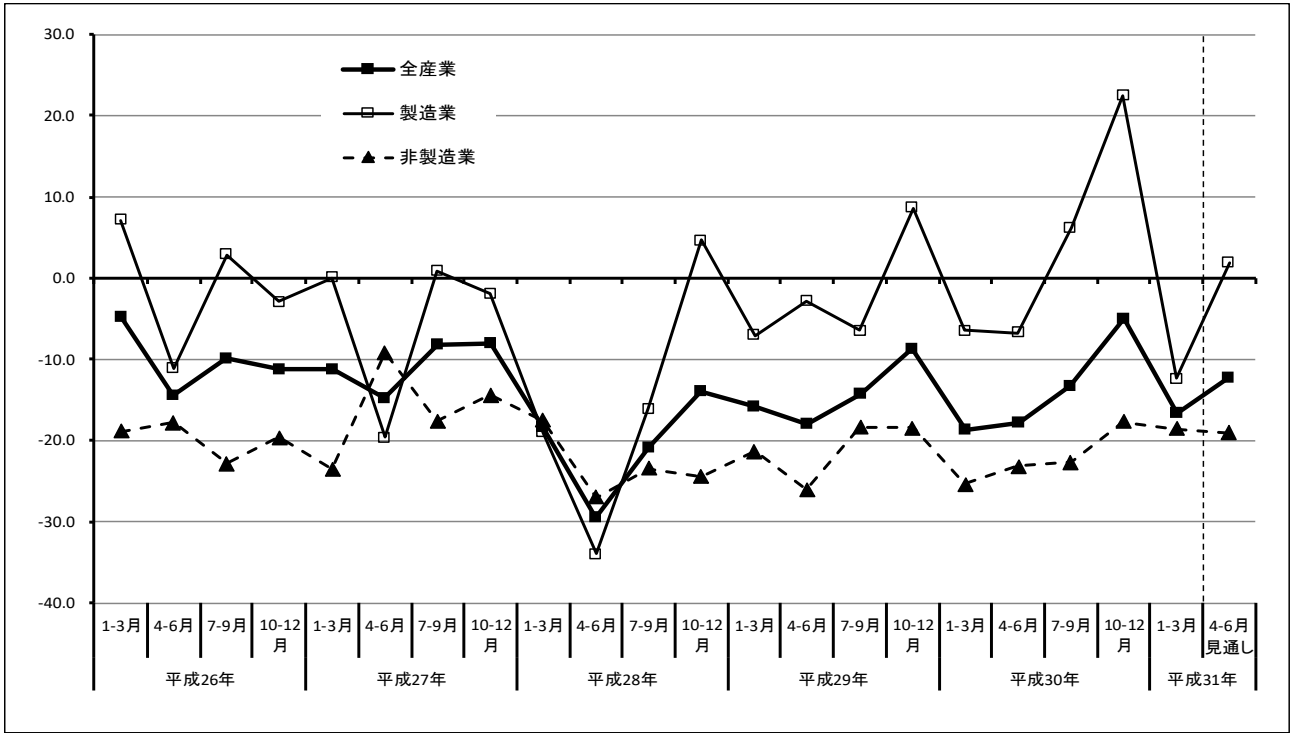
注3：「(原材料)仕入価格」の数値は、プラス(上昇)が悪化、マイナス(低下)が改善。

注4：「設備投資」の数値欄は、「設備投資を実施した」と回答した事業所の割合。

注5：「来期設備投資見通し」は「設備投資の実施を計画している」と回答した事業所の割合。「前回調査との差」(斜体の数値)は今期の「設備投資」との差。

*表中の「前回との差」欄は、今期DIが前回調査のDIよりマイナスのものを灰色に着色しました。ただし、「(原材料)仕入価格」はプラスのものを着色しています。また、「在庫水準」、「従業員の過不足」は「過剰」も「不足」も望ましくはなく、DI値も便宜的数値ではないため、プラスもマイナスも着色していません。

1 業況判断 DI



< 業況判断 (前期比) >

業況判断DI	平成28年				平成29年				平成30年				平成31年	前回の差	平成31年 4-6月 見通し	
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月			
全産業	-18.3	-29.4	-20.8	-13.9	-15.8	-18.0	-14.3	-8.7	-18.6	-17.8	-13.2	-5.0	-16.6	-11.6	-12.2	
製造業	全体	-19.0	-34.0	-16.1	4.7	-7.1	-2.8	-6.4	8.7	-6.5	-6.7	6.2	22.5	-12.4	-34.9	1.9
	大企業	-40.7	-27.3	-41.2	-6.7	-20.0	4.2	-4.3	10.0	0.0	-10.6	0.0	26.6	-7.1	-33.7	-15.4
	中小企業	-11.5	-35.1	-12.5	6.2	-4.7	-4.2	-6.8	8.4	-7.8	-6.0	7.1	22.0	-13.1	-35.1	4.2
	化学・プラ他	-38.5	-16.7	-22.2	15.0	-5.6	15.8	-15.8	-5.9	13.3	0.0	5.9	0.0	-33.3	-33.3	0.0
	鉄・非鉄・金属	-35.1	-57.8	-20.8	9.8	-9.5	-12.2	0.0	33.3	-19.0	-8.1	5.1	33.4	-14.7	-48.1	-21.2
	一般・輸送機械	-10.7	-32.3	3.4	8.3	-3.6	6.5	0.0	10.0	-3.7	0.0	3.4	26.7	17.3	-9.4	25.0
	電気機械	14.3	-20.0	-7.7	-20.0	21.4	-5.0	-18.8	0.0	11.8	-22.2	16.6	26.7	-7.7	-34.4	-18.2
その他	-7.7	-24.2	-27.6	0.0	-24.0	-9.4	-11.5	-17.4	-13.0	-7.1	4.2	12.1	-36.8	-48.9	23.5	
非製造業	全体	-17.5	-27.0	-23.5	-24.4	-21.3	-26.0	-18.4	-18.4	-25.3	-23.2	-22.7	-17.7	-18.5	-0.8	-19.0
	建設業	0.0	-16.2	-7.1	-3.4	0.0	-17.6	-14.3	-20.7	-13.3	-24.3	-12.8	-2.4	-9.4	-7.0	-7.2
	卸売業		-12.0	-24.0	-33.3	-17.4	-33.3	-23.1	17.4	-10.7	-12.5	5.0	0.0	-8.7	-8.7	-21.7
	小売業	-37.8	-47.6	-44.7	-44.7	-50.0	-41.7	-38.3	-51.2	-40.0	-49.1	-38.5	-47.4	-42.0	5.4	-35.4
サービス業	-7.0	-23.8	-19.6	-19.7	-18.1	-19.7	-10.6	-13.5	-26.2	-14.9	-23.5	-13.9	-13.4	0.5	-14.8	

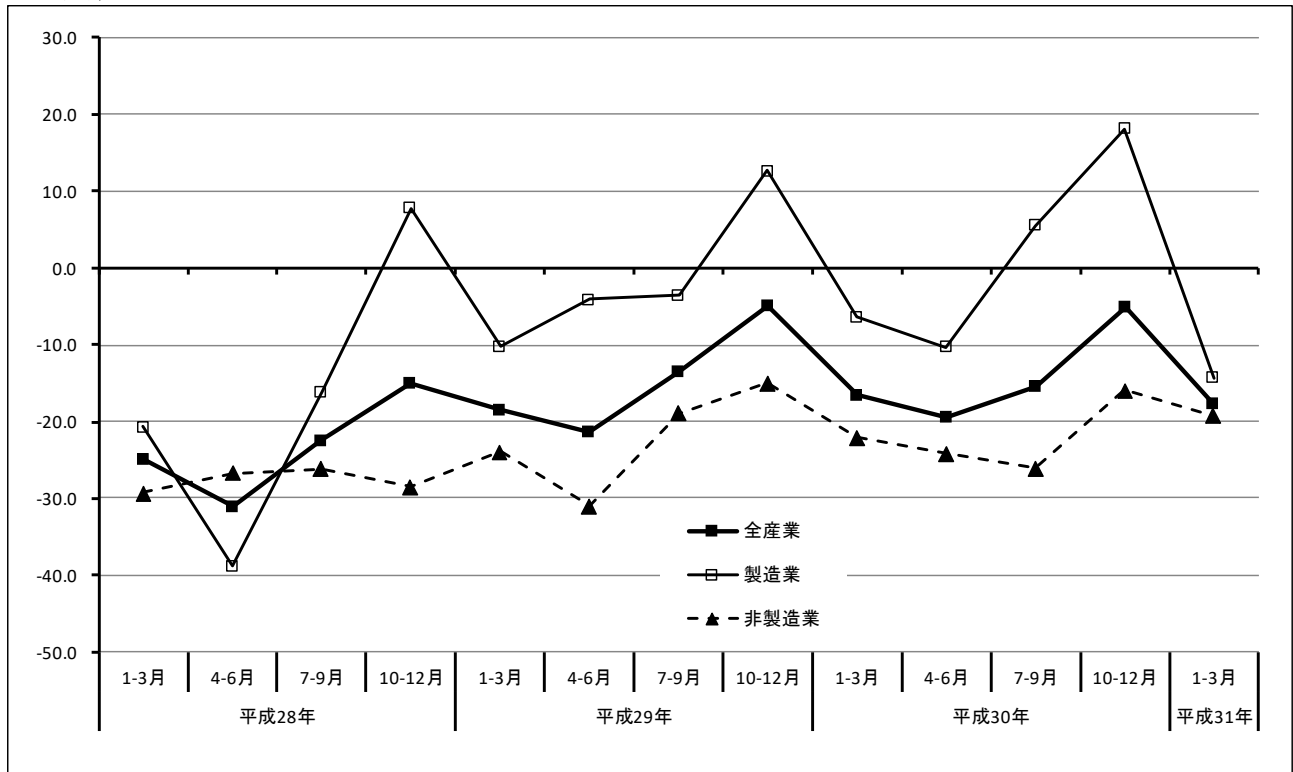
【参考】業況の水準 (「良い」 - 「悪い」)

業況の水準DI	平成28年				平成29年				平成30年				平成31年	前回の差	
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		
全産業	-22.6	-29.5	-29.3	-24.6	-22.9	-20.2	-20.1	-13.7	-14.8	-16.1	-20.2	-15.1	-14.3	0.8	
製造業	全体	-14.3	-27.0	-27.4	-8.8	-18.7	-6.3	-12.1	7.3	0.0	0.0	3.9	11.8	-0.9	-12.7
	大企業	-20.8	-4.8	-41.2	0.0	-31.6	4.2	-8.7	5.0	10.0	0.0	6.2	7.1	-7.7	-14.8
	中小企業	-11.3	-30.7	-25.4	-10.0	-16.3	-8.4	-12.7	7.7	-2.0	0.0	3.6	12.4	0.0	-12.4
非製造業	全体	-31.9	-30.8	-30.3	-33.6	-25.5	-27.9	-24.4	-25.5	-23.3	-24.1	-32.1	-27.2	-20.8	6.4
	建設業	7.7	-11.1	3.6	6.9	-15.4	-9.1	-8.3	-17.9	0.0	-18.4	-18.9	-10.0	-6.5	3.5
	卸売業		-24.0	-24.0	-52.0	-34.8	-28.1	-23.1	0.0	0.0	-12.5	-10.0	-3.3	-8.7	-5.4
	小売業	-59.3	-50.8	-56.5	-55.3	-61.8	-51.8	-44.6	-57.5	-48.8	-49.1	-50.0	-60.3	-46.9	13.4
サービス業	-24.1	-28.9	-29.6	-31.0	-15.0	-22.7	-20.9	-21.4	-25.2	-17.8	-32.5	-23.9	-16.2	7.7	

「業況の水準」DI (下段の表) をみると、全産業では▲14.3 (0.8ポイント上昇) となり、横ばいでした。製造業では、DIが▲0.9 (12.7ポイント低下) へと悪化し、業況が「悪い」と回答した事業所と「良い」と回答した事業所の比率がほぼ同じという状況になりました。製造業規模別では、大企業、中小企業ともに悪化しました。非製造業業種別では「建設業」はやや改善、「小売業」、「サービス業」は改善、「卸売業」は悪化しました。「小売業」は「業況判断 (前期比)」DI、「業況の水準」DIの双方からみて依然として厳しい状況にあります。

2 出荷額・売上高・完成工事高 DI

<前期比>



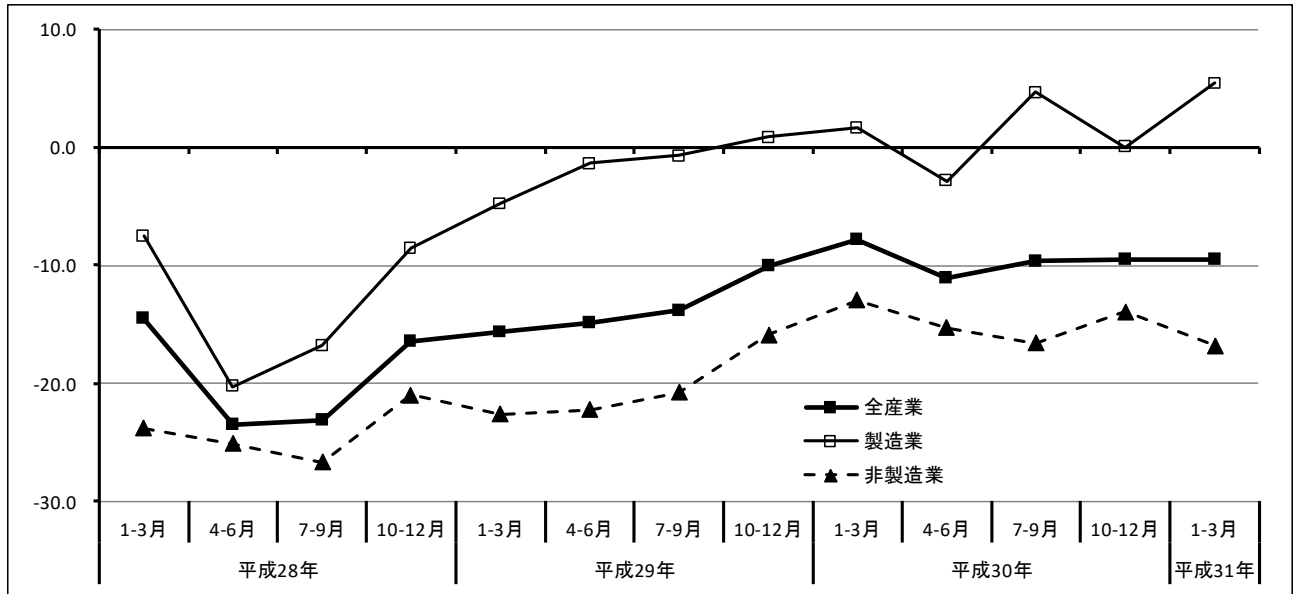
<前期比>

出荷額・売上高 完成工事高DI	平成28年				平成29年				平成30年				平成31年	前回との差	
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		
全産業	-24.9	-31.0	-22.5	-15.1	-18.5	-21.4	-13.5	-4.9	-16.5	-19.5	-15.5	-5.1	-17.7	-12.6	
製造業	全体	-20.8	-38.8	-16.2	7.8	-10.2	-4.2	-3.6	12.6	-6.5	-10.3	5.5	18.1	-14.3	-32.4
	大企業	-48.1	-28.6	-35.3	6.7	-15.0	0.0	4.3	10.0	4.8	5.2	-12.5	13.4	-14.3	-27.7
	中小企業	-11.4	-40.5	-13.4	8.0	-9.3	-5.0	-5.1	13.1	-8.7	-12.9	8.0	18.6	-14.3	-32.9
	化学・プラ他	-38.5	-25.0	-16.7	25.0	-5.6	5.0	-15.8	5.9	13.3	4.8	0.0	-7.7	-22.2	-14.5
	鉄・非鉄・金属	-34.2	-60.0	-25.5	17.1	-11.9	-9.8	2.1	38.5	-23.8	-13.5	2.6	26.2	-14.7	-40.9
	一般・輸送機械	-7.1	-36.7	0.0	0.0	-7.1	6.5	6.5	16.7	3.7	0.0	6.7	20.0	6.9	-13.1
	電気機械	14.3	-30.0	0.0	-20.0	21.4	0.0	-23.5	0.0	5.9	-44.4	16.7	20.0	-16.6	-36.6
	その他	-30.8	-27.3	-24.1	3.6	-32.0	-15.6	-3.8	-21.7	-8.7	-7.1	4.2	15.1	-36.8	-51.9
非製造業	全体	-29.3	-26.7	-26.2	-28.6	-24.0	-31.0	-18.9	-15.0	-22.1	-24.1	-26.0	-15.9	-19.3	-3.4
	建設業	-11.8	-13.9	-7.1	-18.5	-7.7	-23.5	-14.3	-31.0	-6.7	-33.3	-10.2	2.5	-18.8	-21.3
	卸売業	-	-8.0	-12.0	-18.5	-8.7	-37.5	-19.2	21.7	-7.1	-16.6	-5.0	3.3	-30.5	-33.8
	小売業	-57.9	-45.9	-48.9	-48.9	-56.3	-45.0	-36.2	-48.8	-35.6	-50.8	-40.4	-50.8	-44.0	6.8
	サービス業	-11.4	-25.2	-24.8	-25.0	-21.6	-25.0	-12.9	-6.4	-24.4	-12.5	-27.9	-11.1	-7.4	3.7

<参考：前年同期比>

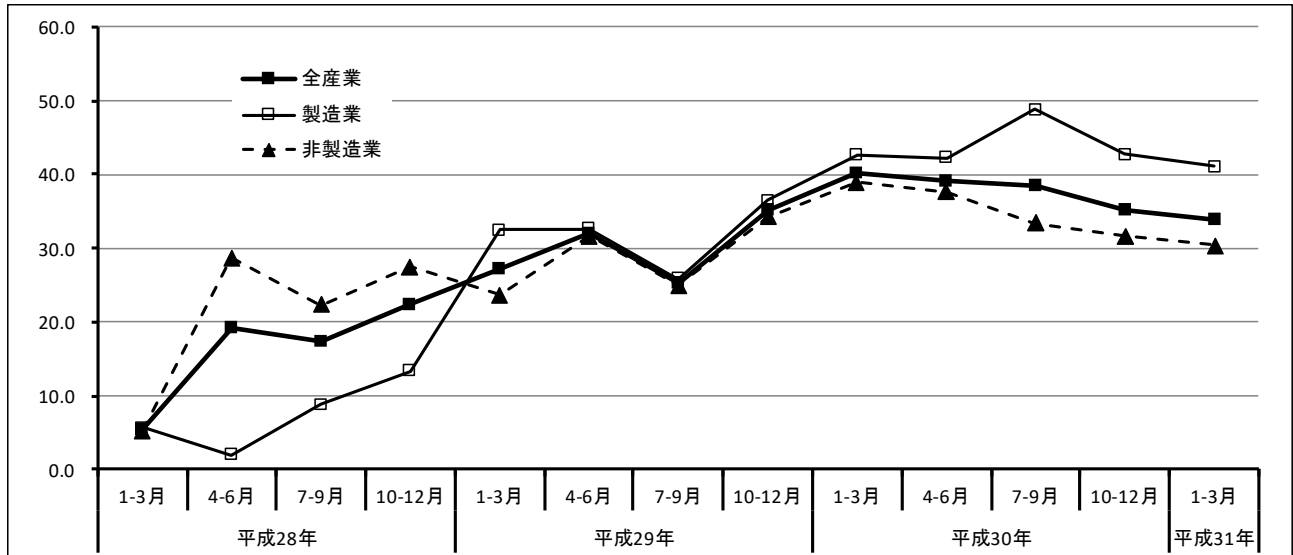
出荷額・売上高 完成工事高DI	平成28年				平成29年				平成30年				平成31年	前回との差	
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		
全産業	-20.0	-24.2	-28.7	-27.1	-19.4	-17.7	-16.4	-10.4	-10.4	-14.8	-12.9	-9.4	-10.8	-1.4	
製造業	全体	-17.0	-26.3	-28.7	-16.5	-18.3	-5.5	0.0	18.9	1.6	-1.5	10.9	8.3	0.0	-8.3
	大企業	-33.3	-22.7	-35.3	-20.0	-35.0	4.2	8.7	15.0	9.5	-5.2	-6.2	13.4	0.0	-13.4
	中小企業	-11.4	-26.9	-27.7	-16.1	-15.1	-7.4	-1.7	19.6	0.0	-0.9	13.4	7.6	0.0	-7.6
非製造業	全体	-23.2	-23.0	-28.7	-33.3	-20.2	-24.8	-25.3	-27.3	-17.2	-21.6	-25.0	-17.8	-16.3	1.5
	建設業	-17.6	-20.0	-33.3	-7.7	-3.7	-12.9	-26.5	-28.6	-6.7	-17.6	-23.7	5.0	-13.8	-18.8
	卸売業	-	0.0	-16.0	-29.6	4.3	-21.2	-30.8	13.0	7.1	-25.0	5.0	6.7	-4.4	-11.1
	小売業	-50.0	-40.3	-43.2	-67.4	-54.3	-49.2	-43.1	-61.9	-40.9	-35.6	-46.1	-54.2	-52.0	2.2
	サービス業	-2.3	-20.4	-25.4	-26.3	-18.5	-17.3	-16.8	-22.8	-16.8	-16.3	-21.8	-14.5	-4.3	10.2

3 売上単価・客単価 DI



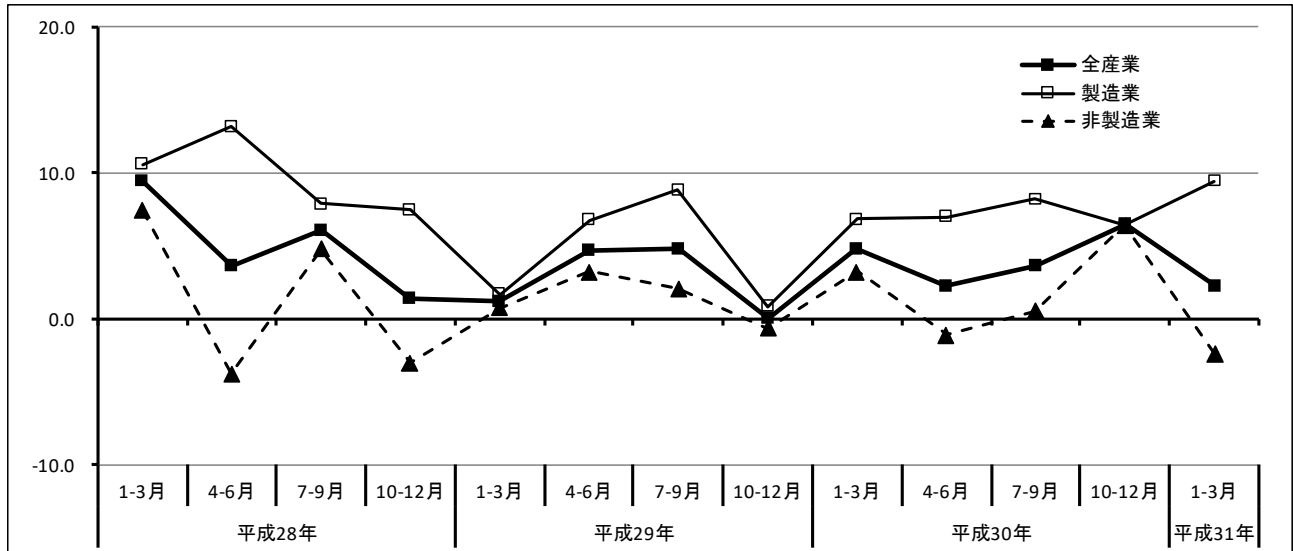
売上単価・客単価DI	平成28年				平成29年				平成30年				平成31年	前回との差	
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		
全産業	-14.5	-23.4	-23.1	-16.5	-15.7	-14.9	-13.8	-10.0	-7.8	-11.1	-9.6	-9.5	-9.5	0.0	
製造業	全体	-7.5	-20.3	-16.8	-8.6	-4.8	-1.4	-0.7	0.8	1.6	-2.9	4.6	0.0	5.4	5.4
	大企業	-14.8	-22.7	-23.5	6.7	-10.0	4.2	8.7	0.0	-4.8	0.0	6.3	-6.7	0.0	6.7
	中小企業	-5.1	-19.8	-15.8	-10.6	-3.8	-2.5	-2.5	1.0	3.0	-3.5	4.4	0.9	6.0	5.1
非製造業	全体	-23.8	-25.1	-26.7	-21.0	-22.6	-22.2	-20.7	-15.9	-12.9	-15.3	-16.6	-13.9	-16.8	-2.9
	建設業		-8.3	3.6	-13.8	-11.1	2.9	-5.6	-6.9	3.3	-7.7	-7.9	2.4	9.7	7.3
	卸売業		-12.0	-37.5	3.7	-8.7	-18.2	-11.5	-4.3	14.3	-4.2	-5.0	-10.0	-21.7	-11.7
	小売業		-36.8	-49.2	-44.7	-44.7	-51.4	-45.0	-39.5	-35.6	-37.3	-23.5	-38.3	-49.0	-10.7
	サービス業		-11.9	-21.6	-24.8	-19.0	-19.3	-18.2	-12.1	-14.9	-10.4	-17.9	-9.6	-9.7	-0.1

4 (原材料)仕入価格 DI



(原材料)仕入価格DI	平成28年				平成29年				平成30年				平成31年	前回との差	
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		
全産業	5.5	19.3	17.4	22.3	27.2	32.0	25.3	35.1	40.3	39.2	38.6	35.2	33.9	-1.3	
製造業	全体	5.7	2.0	8.9	13.4	32.5	32.6	25.9	36.5	42.6	42.2	48.8	42.8	41.1	-1.7
	大企業	-11.1	0.0	23.5	20.0	60.0	50.0	27.3	45.0	38.1	21.1	43.7	40.0	42.9	2.9
	中小企業	11.4	2.3	6.8	12.5	27.4	29.1	25.6	34.9	43.6	45.7	49.6	43.2	40.8	-2.4
非製造業	全体	5.3	28.8	22.3	27.5	23.7	31.7	25.0	34.2	39.0	37.6	33.5	31.7	30.4	-1.3
	建設業	17.6	22.9	35.7	25.0	23.1	38.2	27.8	32.1	26.7	28.9	36.9	35.0	48.4	13.4
	卸売業		20.0	44.0	22.2	43.5	31.3	23.1	21.7	53.6	41.6	52.6	30.0	17.4	-12.6
	小売業	10.5	44.4	19.1	28.3	41.2	30.0	21.7	46.5	55.6	39.0	29.4	32.8	26.0	-6.8
	サービス業	-5.0	25.2	16.5	29.1	14.0	30.8	26.1	32.8	32.2	38.6	31.5	30.6	30.0	-0.6

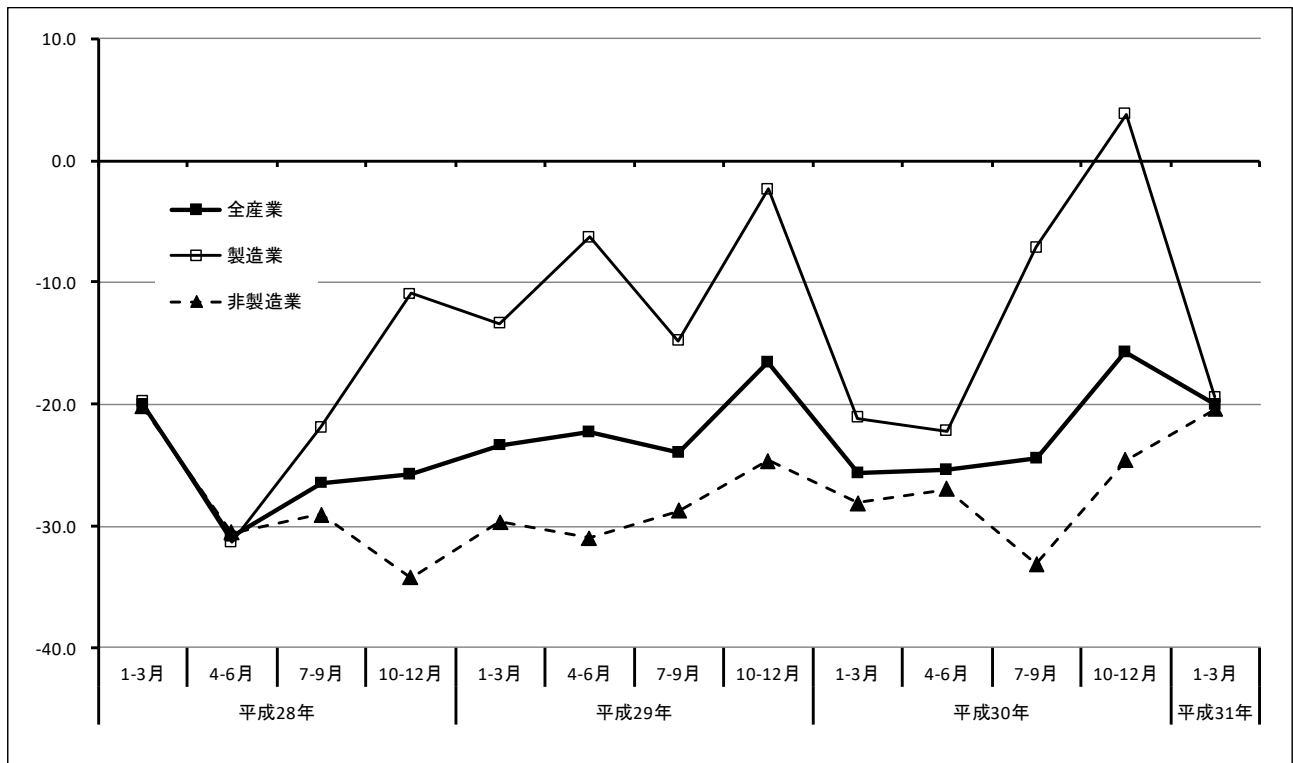
5 在庫水準



在庫水準DI	平成28年				平成29年				平成30年				平成31年	前回の差
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
全産業	9.5	3.6	6.1	1.4	1.2	4.7	4.8	0.0	4.8	2.2	3.6	6.5	2.2	-4.3
製造業	10.6	13.2	7.9	7.4	1.7	6.8	8.8	0.8	6.8	7.0	8.2	6.4	9.4	3.0
大企業	11.1	4.5	13.3	0.0	5.0	12.5	8.7	5.0	23.5	0.0	6.7	7.2	0.0	-7.2
中小企業	10.4	14.8	7.1	8.5	1.0	5.5	8.8	0.0	4.0	8.2	8.5	6.3	10.9	4.6
非製造業	7.4	-3.8	4.7	-3.0	0.7	3.2	2.1	-0.7	3.2	-1.1	0.5	6.4	-2.4	-8.8
建設業	6.3	-10.5	0.0	-5.3	0.0	4.8	-3.8	0.0	-4.8	3.9	0.0	0.0	5.0	5.0
卸売業		4.0	12.5	12.5	17.4	12.9	0.0	4.8	18.5	4.5	11.1	20.7	4.5	-16.2
小売業	7.9	-6.6	2.1	-4.5	0.0	5.6	10.7	0.0	12.2	-3.5	-5.9	15.8	-12.7	-28.5
サービス業		-2.5	4.9	-6.3	-4.7	-2.5	-1.1	-2.8	-6.0	-2.3	2.3	-0.9	0.0	0.9

6 収益DI

<前期比>



<前期比>

収益DI (前期比)	平成28年				平成29年				平成30年				平成31年	前回との差	
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		
全産業	-20.0	-30.8	-26.5	-25.7	-23.3	-22.3	-24.0	-16.6	-25.6	-25.4	-24.5	-15.7	-20.0	-4.3	
製造業	全体	-19.8	-31.3	-21.9	-10.9	-13.4	-6.3	-14.8	-2.4	-21.1	-22.2	-7.1	3.8	-19.4	-23.2
	大企業	-37.0	-22.7	-41.2	-13.3	-25.0	12.5	4.3	0.0	0.0	-16.7	-6.3	26.6	-35.7	-62.3
	中小企業	-13.9	-32.8	-19.2	-10.6	-11.2	-10.0	-18.5	-2.8	-25.5	-23.0	-7.2	0.9	-17.1	-18.0
	化学・プラ他	-46.2	-12.5	-16.7	-5.0	-11.1	5.0	-21.1	11.8	-21.4	-4.8	-11.7	-7.7	-38.8	-31.1
	鉄・非鉄・金属	-31.6	-55.6	-35.4	-7.3	-16.7	0.0	-16.7	7.7	-33.3	-27.8	-10.2	7.3	-29.4	-36.7
	一般・輸送機械	-3.6	-31.0	-10.3	-16.7	-10.7	-3.2	-6.3	3.3	-7.4	-21.9	0.0	10.0	6.9	-3.1
	電気機械	0.0	-26.3	0.0	-33.3	14.3	-10.0	-23.5	-27.8	5.9	-44.4	11.1	0.0	-23.1	-23.1
	その他	-15.4	-15.2	-24.1	-3.6	-28.0	-21.9	-11.5	-17.4	-34.8	-14.3	-20.8	0.0	-21.1	-21.1
非製造業	全体	-20.2	-30.6	-29.0	-34.2	-29.6	-31.0	-28.8	-24.7	-28.1	-27.0	-33.1	-24.6	-20.4	4.2
	建設業	0.0	-10.8	-7.1	-17.9	-7.7	-14.7	-16.7	-25.0	0.0	-17.9	-23.1	-7.3	-12.5	-5.2
	卸売業		-12.0	-28.0	-44.4	-8.7	-36.4	-26.9	4.3	0.0	-21.7	-10.0	-6.7	-17.4	-10.7
	小売業	-42.1	-52.4	-46.8	-53.2	-62.9	-50.0	-50.0	-51.2	-48.9	-49.1	-50.0	-51.7	-46.0	5.7
	サービス業	-9.1	-29.5	-27.7	-28.3	-28.7	-25.5	-23.5	-21.4	-33.3	-21.5	-32.9	-22.1	-12.7	9.4

<参考：前年同期比>

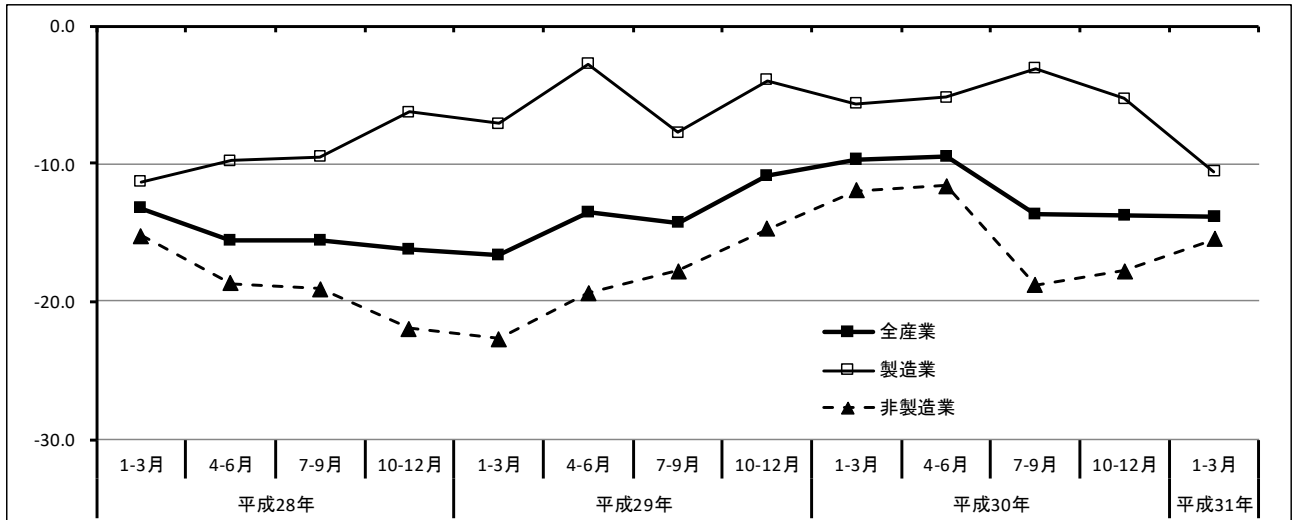
収益DI (前年同期比)	平成28年				平成29年				平成30年				平成31年	前回との差	
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		
全産業	-18.6	-27.5	-27.9	-26.1	-19.3	-19.2	-23.0	-19.6	-20.0	-24.2	-22.7	-16.2	-17.5	-1.3	
製造業	全体	-14.2	-26.0	-25.9	-14.2	-16.7	-6.9	-6.4	7.1	-9.8	-16.2	-5.5	0.0	-12.7	-12.7
	大企業	-14.8	-4.5	-29.4	-13.3	-25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-26.3	-12.5	-6.7	-21.5	-14.8
	中小企業	-13.9	-29.7	-25.4	-14.3	-15.1	-8.3	-7.6	8.5	-11.8	-14.6	-4.5	0.8	-11.4	-12.2
非製造業	全体	-23.5	-28.2	-29.0	-33.0	-21.0	-26.1	-31.6	-34.5	-25.7	-28.2	-31.1	-23.7	-19.7	4.0
	建設業	-23.5	-8.6	-10.7	0.0	3.7	-6.1	-22.2	-34.5	-6.7	-21.0	-28.2	0.0	-9.7	-9.7
	卸売業		-8.0	-32.0	-51.9	-4.3	-30.3	-38.5	8.7	10.7	-12.5	-10.0	0.0	-4.3	-4.3
	小売業	-47.4	-50.8	-47.8	-59.6	-55.9	-52.5	-50.0	-65.1	-58.1	-40.7	-43.1	-56.7	-50.0	6.7
	サービス業	-2.3	-27.1	-25.9	-25.8	-19.8	-18.4	-25.3	-32.1	-27.3	-27.4	-30.7	-21.6	-12.9	8.7

<参考：収益水準> (「黒字」比率－「赤字」比率)

収益水準DI (今期)	平成28年				平成29年				平成30年				平成31年	前回との差	
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		
全産業	8.0	-4.1	0.3	1.4	1.6	6.2	1.7	10.1	15.8	8.3	5.8	8.5	12.4	3.9	
製造業	全体	20.4	11.3	6.7	16.5	12.8	25.2	18.3	30.1	32.0	20.6	29.6	33.1	22.3	-10.8
	大企業	48.0	54.5	43.8	60.0	30.0	58.3	34.8	45.0	47.6	26.3	50.0	80.0	21.5	-58.5
	中小企業	11.5	3.9	1.7	10.7	9.5	18.5	15.1	27.2	28.7	19.7	26.8	27.1	22.4	-4.7
非製造業	全体	-5.2	-12.4	-3.4	-7.3	-5.7	-4.2	-7.2	-0.9	6.8	2.2	-6.4	-3.3	7.5	10.8
	建設業	23.5	10.8	28.6	25.0	25.9	24.2	14.7	21.4	48.3	29.0	11.1	23.1	27.6	4.5
	卸売業		16.0	16.0	7.4	8.7	9.1	-11.5	21.7	25.0	0.0	27.8	20.7	26.1	5.4
	小売業	-34.2	-31.7	-30.4	-39.1	-39.4	-32.8	-25.9	-26.2	-14.0	-22.0	-30.8	-34.5	-12.2	22.3
	サービス業	9.8	-14.9	-4.3	-5.9	-6.3	-2.2	-4.1	-1.5	0.0	5.3	-6.2	-2.6	7.2	9.8

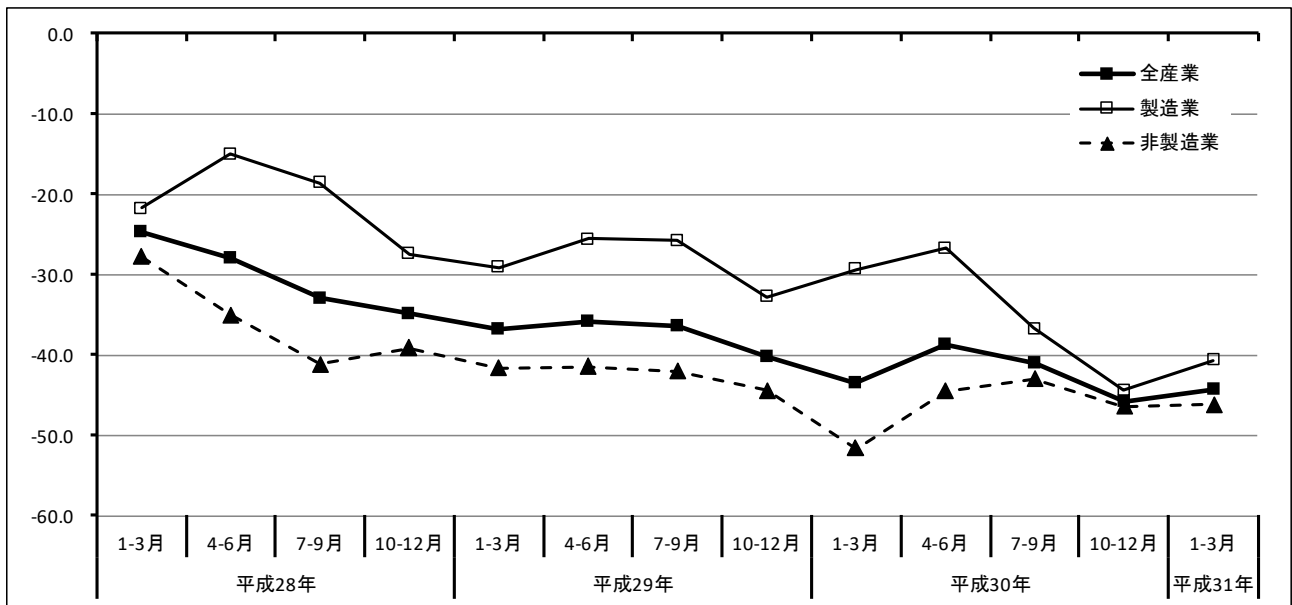
「収益水準」DI (下段の表) をみると、製造業では22.3 (10.8ポイント低下) となり、悪化、非製造業全体では7.5 (10.8ポイント上昇) なり改善して、全産業では12.4 (3.9ポイント上昇) となり、やや改善しました。製造業規模別では大企業では前回調査 (平成30年10-12月期) との差が50ポイント台の低下で、大幅に悪化しました。中小企業はやや悪化しました。非製造業では4業種とも前回調査との差がプラスとなり、とくに「小売業」は20ポイント台の大幅な上昇となりました。

7 資金繰りDI



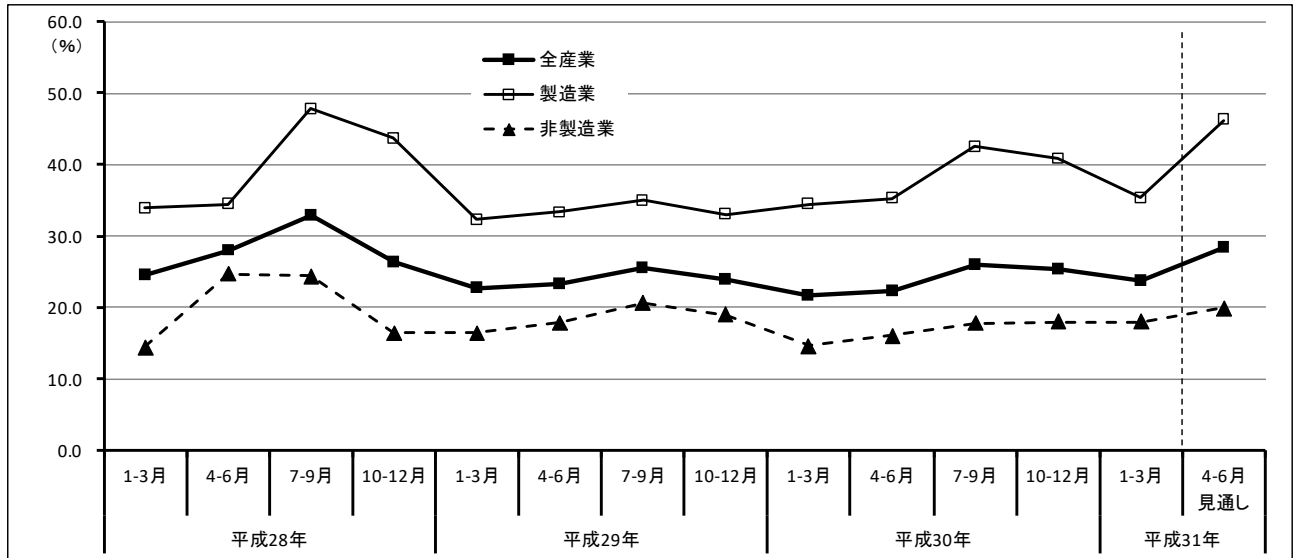
資金繰りDI	平成28年				平成29年				平成30年				平成31年	前回との差	
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		
全産業	-13.2	-15.6	-15.6	-16.2	-16.6	-13.6	-14.3	-10.9	-9.7	-9.5	-13.6	-13.8	-13.9	-0.1	
製造業	全体	-11.3	-9.8	-9.5	-6.3	-7.1	-2.8	-7.7	-4.0	-5.7	-5.2	-3.1	-5.3	-10.6	-5.3
	大企業	-3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-4.3	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-7.1	-7.1
	中小企業	-13.9	-11.5	-10.8	-7.1	-8.4	-3.3	-8.4	-5.7	-6.9	-6.0	-3.5	-6.0	-11.1	-5.1
非製造業	全体	-15.2	-18.7	-19.1	-22.0	-22.7	-19.4	-17.8	-14.7	-11.9	-11.6	-18.8	-17.8	-15.5	2.3
	建設業	0.0	-2.7	3.6	-3.6	-3.8	-2.9	11.1	-10.7	3.3	2.5	-10.2	0.0	3.1	3.1
	卸売業		-8.0	-32.0	-25.9	-26.1	-24.2	-26.9	8.7	-3.6	4.2	-5.0	-13.4	-13.1	0.3
	小売業	-34.2	-33.9	-27.7	-36.2	-37.1	-30.0	-40.0	-31.0	-17.8	-23.7	-25.5	-30.5	-34.0	-3.5
	サービス業	-4.5	-18.2	-18.4	-19.8	-21.9	-17.7	-14.2	-14.5	-15.4	-13.0	-20.5	-18.5	-13.5	5.0

8 従業員の過不足



従業員の過不足DI	平成28年				平成29年				平成30年				平成31年	前回との差	
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		
全産業	-24.6	-28.0	-32.9	-34.8	-36.7	-35.8	-36.4	-40.2	-43.6	-38.6	-41.0	-45.8	-44.2	1.6	
製造業	全体	-21.7	-15.0	-18.5	-27.3	-29.1	-25.5	-25.7	-32.8	-29.3	-26.7	-36.7	-44.4	-40.7	3.7
	大企業	0.0	4.5	-6.3	0.0	-5.0	-12.5	-8.7	-15.0	-9.5	-10.5	-18.8	-20.0	-14.3	5.7
	中小企業	-29.1	-18.3	-20.2	-31.0	-33.6	-28.1	-29.1	-36.2	-33.3	-29.3	-39.3	-47.5	-44.5	3.0
非製造業	全体	-27.8	-35.0	-41.1	-39.1	-41.6	-41.4	-42.0	-44.4	-51.6	-44.5	-43.0	-46.4	-46.1	0.3
	建設業	-47.1	-54.1	-67.9	-62.1	-59.3	-52.9	-72.2	-72.4	-79.3	-66.7	-65.8	-67.5	-71.0	-3.5
	卸売業		-12.0	-40.0	-14.8	-56.5	-33.3	-38.5	-34.8	-50.0	-41.7	-35.0	-56.7	-43.5	13.2
	小売業	-21.6	-20.6	-10.9	-17.8	-17.1	-31.0	-23.6	-22.0	-31.8	-28.1	-15.7	-25.0	-31.3	-6.3
	サービス業	-25.6	-39.9	-46.0	-47.1	-42.0	-44.9	-42.2	-46.9	-52.5	-45.4	-47.7	-46.8	-46.0	0.8

9 設備投資を実施した企業割合



設備投資割合 (%)	平成28年				平成29年				平成30年				平成31年	前回の差	平成31年 4-6月見通し
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		
全産業	24.6	28.1	33.0	26.4	22.7	23.3	25.6	24.0	21.7	22.4	25.9	25.3	23.8	-1.5	28.4
製造業	34.0	34.4	47.8	43.7	32.3	33.3	35.0	33.1	34.4	35.3	42.5	40.9	35.4	-5.5	46.2
大企業	51.9	54.5	70.6	60.0	65.0	58.3	47.8	50.0	50.0	68.4	87.5	53.3	57.1	3.8	84.6
中小企業	27.8	31.0	44.5	41.4	26.2	28.2	32.5	29.8	31.4	29.9	36.0	39.3	32.3	-7.0	40.9
非製造業	14.4	24.7	24.4	16.4	16.5	17.9	20.6	19.0	14.6	16.1	17.8	18.0	18.0	0.0	19.9
建設業	11.8	29.7	25.9	17.2	12.0	30.3	32.4	20.7	13.8	10.5	7.9	10.0	10.0	0.0	13.3
卸売業	11.8	28.0	44.0	18.5	30.4	12.1	8.0	13.0	7.1	13.0	20.0	16.7	13.0	-3.7	4.5
小売業	10.8	12.7	15.2	15.2	11.4	8.6	16.9	16.7	11.9	16.9	7.7	18.3	12.2	-6.1	10.9
サービス業	18.6	27.8	23.5	16.2	16.2	20.1	21.5	20.5	17.5	17.5	23.5	20.3	23.0	2.7	27.6

10 経営上の問題点

業種	1位 (%)		2位 (%)		3位 (%)		
製造業	今回	・原材料・仕入価格高	45.1	・人手不足	44.2	・需要の停滞 ・事業所・生産設備の老朽化	23.9
	前回	・人手不足	47.4	・原材料・仕入価格高	40.6	・事業所・生産設備の老朽化	32.3
	前々回	・原材料・仕入価格高	44.2	・人手不足	38.8	・事業所・生産設備の老朽化	31.0
建設業	今回	・人手不足	81.3	・人件費の増加	37.5	・原材料・仕入価格高	28.1
	前回	・人手不足	75.6	・人件費の増加	26.8	・原材料・仕入価格高	22.0
	前々回	・人手不足	71.8	・人件費の増加	28.2	・需要の停滞	20.5
卸売業	今回	・人手不足	47.8	・売上単価の低下	30.4	・需要の停滞 ・原材料・仕入価格高	26.1
	前回	・人手不足	56.7	・原材料・仕入価格高	30.0	・競争激化 ・売上単価の低下	26.7
	前々回	・需要の停滞	40.0	・競争激化 ・原材料・仕入価格高	35.0	—	—
小売業	今回	・需要の停滞	54.0	・売上単価の低下 ・原材料・仕入価格高	38.0	—	—
	前回	・需要の停滞	50.0	・原材料・仕入価格高	38.3	・競争激化 ・売上単価の低下	36.7
	前々回	・需要の停滞	57.7	・競争激化	40.4	・原材料・仕入価格高	32.7
サービス業	今回	・人手不足	48.8	・人件費の増加	39.4	・需要の停滞	21.3
	前回	・人手不足	46.5	・人件費の増加	32.1	・原材料・仕入価格高	29.6
	前々回	・人手不足	48.7	・人件費の増加	34.4	・需要の停滞	30.5

【参考1】本調査における製造業の業種分類

- 【化学・プラ他】 ……産業中分類の「化学工業」「プラスチック製品製造業」「石油・石炭」を含む
- 【鉄・非鉄・金属】 ……「鉄鋼業」「非鉄金属」「金属製品製造業」を含む
- 【一般・輸送機械】 ……「はん用機械」「生産用機械」「業務用機械」「輸送用機械」を含む
- 【電気機械】 ……「電子部品・デバイス」「電気機械」「情報通信」を含む
- 【その他】 ……上記以外の製造業

【参考2】調査項目等の変更履歴

本調査は、次の通り調査対象や集計方法を変更しています。経年変化をご覧になる際はご注意ください。

年度	内容
平成28	調査対象、集計方法を変更しました。 1 すべての調査対象事業所を見直し、サンプル数を600から1,000に増やし、新たに選定し直しました（業種別サンプル数は、1ページの表の配布数の欄をご参照ください）。 2 調査対象業種は、これまでのものに「卸売業」を加えました。 3 非製造業は、建設業、卸売業、小売業、サービス業を個々に集計するとともに、これらをあわせて「非製造業」として集計することにしました。 4 数値表には、「卸売業」「非製造業」を加えて表示しました（過去の「非製造業」のデータは再計算したものです）。 5 グラフは、「製造業」「非製造業」「全産業」の3つを表示することにしました。 6 調査項目は、基本的には平成27年度までの項目と変わりありません。
平成29	調査項目に「来期の設備投資の実施（見通し）」を追加しました。
平成30	調査項目「直面している経営上の問題点」の選択肢に「事業承継」を追加しました。